

令和 6 年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

令和6年度決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度阿見町一般会計歳入歳出決算
令和6年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度阿見町水道事業会計決算
令和6年度阿見町下水道事業会計決算
令和6年度財産に関する調書
令和6年度基金の運用状況調書
令和6年度実質収支に関する調書
令和6年度財政援助団体等監査
令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

2 審査の期間及び場所

令和7年7月24・31日及び8月1・4・6日の5日間
阿見町水道事務所会議室、阿見町役場第101会議室

3 審査の方法

町長から提出された令和6年度各会計の歳入歳出決算書、附属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	22,194,310,476	21,548,531,770	645,778,706
特別会計	10,112,633,194	9,500,616,978	612,016,216
計	32,306,943,670	31,049,148,748	1,257,794,922

歳入決算額は、一般会計が前年度比15.5%増の221億9,431万476円、特別会計が前年度比2.5%減の101億1,263万3,194円で、合計323億694万3,670円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比16.6%増の215億4,853万1,770円、特別会計が前年度比0.6%減の95億61万6,978円で、合計310億4,914万8,748円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比12.0%減の6億4,577万8,706円、特別会計が前年度比24.2%減の6億1,201万6,216円で、合計12億5,779万4,922円となっている。

決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比18.4%減の12億5,779万4,922円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億8,069万6,600円を差し引いた実質収支額は、前年度比20.0%減の10億7,709万8,322円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億6,957万2,427円の赤字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		年 度	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 (① － ②) ③	翌年度に繰越 すべき財源 ④	実 質 収 支 (③ － ④) ⑤	単 年 度 収 支
一 般 会 計		04	19,891,667,853	18,461,615,853	1,430,052,000	141,962,650	1,288,089,350	△167,676,257
		05	19,218,476,720	18,484,827,323	733,649,397	194,726,941	538,922,456	△749,166,894
		06	22,194,310,476	21,548,531,770	645,778,706	180,696,600	465,082,106	△73,840,350
特 別 会 計		04	9,872,116,860	8,798,455,084	1,073,661,776	0	1,073,661,776	43,077,617
		05	10,369,378,077	9,561,629,784	807,748,293	0	807,748,293	△265,913,483
		06	10,112,633,194	9,500,616,978	612,016,216	0	612,016,216	△195,732,077
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険	04	5,175,193,827	4,255,567,225	919,626,602	0	919,626,602	9,707,102
		05	5,396,435,288	4,661,847,928	734,587,360	0	734,587,360	△185,039,242
		06	4,903,520,004	4,382,191,437	521,328,567	0	521,328,567	△213,258,793
	介 護 保 険	04	3,579,134,443	3,428,007,294	151,127,149	0	151,127,149	34,656,590
		05	3,803,762,259	3,732,957,451	70,804,808	0	70,804,808	△80,322,341
		06	3,922,778,183	3,834,224,159	88,554,024	0	88,554,024	17,749,216
	後 期 高 齢 者 医 療	04	1,117,788,590	1,114,880,565	2,908,025	0	2,908,025	△1,286,075
		05	1,169,180,530	1,166,824,405	2,356,125	0	2,356,125	△551,900
		06	1,286,335,007	1,284,201,382	2,133,625	0	2,133,625	△222,500
合 計		04	29,763,784,713	27,260,070,937	2,503,713,776	141,962,650	2,361,751,126	△124,598,640
		05	29,587,854,797	28,046,457,107	1,541,397,690	194,726,941	1,346,670,749	△1,015,080,377
		06	32,306,943,670	31,049,148,748	1,257,794,922	180,696,600	1,077,098,322	△269,572,427

健全化判断比率、資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法に基づく地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により、公表すべき指標(健全化判断比率、資金不足比率)及び普通会計における財政の動向、財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、赤字の深刻度を示す。

連結実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの、地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

実質公債費比率 4.5 (前年度4.6)

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模に占める割合。

18を超えると地方債協議制度における許可団体となり、25を超えると起債制限団体となる。

将来負担比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から、負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

資金不足比率 ー(前年度全てー)

水道事業会計 ー、下水道事業会計 ー

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.879 (前年度0.872)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 96.8 (前年度96.1)

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「―」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、前年度より0.1下降している。しかし、町債の借入額が増えていることから、今後は公債費が増加する見込みであるため、公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が無いため、比率は生じていない。今後も比率が生じないよう、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、町税の増により基準財政収入額が増加しているため、前年度の0.872から0.879に上昇している。

次に、経常収支比率は、経常一般財源等は町税の増により増加している一方、経常経費に充当した一般財源が、人事院勧告の影響や市制に向けた職員増による人件費の増、障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増、後期高齢者医療特別会計の繰出金の増により増加し、昨年度より0.7上昇している。

以上、経常収支比率は、義務的経費である人件費や扶助費の増、物価高騰による物件費の増によりさらに上昇するおそれがあり、財政の硬直化が懸念される。

今後の財政運営については、歳入面において、人口増により町税収入は増加傾向である一方、普通交付税や臨時財政対策債は減少傾向である。今後も、人件費も含めた物価高騰、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、引き続き国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、義務的経費のうち人件費、扶助費は継続的な増加、公債費も借入額の増や利率の上昇により増加することが見込まれるとともに、公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	23,602,399,905	22,194,310,476	21,548,531,770	645,778,706
特 別 会 計	10,305,464,000	10,112,633,194	9,500,616,978	612,016,216
合 計	33,907,863,905	32,306,943,670	31,049,148,748	1,257,794,922

令和6年度における各会計の歳入総額は323億694万円、歳出総額は310億4,914万円です。

歳入歳出差引額から翌年度繰越額を除いた実質収支額は10億7,709万円となり、単年度収支は2億6,957万円の赤字となっています。

2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令 和 6 年 度	9,121,220,762	8,871,118,587	237,497,547	97.3%
令 和 5 年 度	8,932,700,291	8,706,922,914	214,270,535	97.5%
増減	188,520,471	164,195,673	23,227,012	△0.2%

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
個 人 町 民 税	2,631,737,197	2,725,331,332	△93,594,135	△3.43%
法 人 町 民 税	749,421,800	635,388,500	114,033,300	17.95%
固 定 資 産 税	4,273,233,956	4,153,321,386	119,912,570	2.89%
軽 自 動 車 税	163,714,227	155,792,534	7,921,693	5.08%
町 た ば こ 税	459,643,534	470,448,547	△10,805,013	△2.30%
都 市 計 画 税	593,367,873	566,640,615	26,727,258	4.72%
合 計	8,871,118,587	8,706,922,914	164,195,673	1.89%

当年度の収入済額は88億7,111万円の前年度比1億6,419万円(1.89%)の増となっています。収納率は97.3%で前年度比0.2%の減となっています。

個人町民税は定額減税の影響で減収となりましたが、増収の主なものは法人町民税の7億4,942万円(17.95%)、固定資産税の42億7,323万円(2.89%)が挙げられます。

収入未済額は2億3,749万円の前年度より2,322万円の増加となっています。

3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
個人町民税	7,115,259	6,419,165	696,094	10.84%
法人町民税	44,600	256,300	△211,700	△82.60%
固定資産税	3,679,964	3,307,928	372,036	11.25%
軽自動車税	1,267,739	1,085,140	182,599	16.83%
町たばこ税	0	0	0	—
都市計画税	497,066	438,309	58,757	13.41%
合計	12,604,628	11,506,842	1,097,786	9.54%

当年度の不納欠損額は1,260万円(前年度1,150万円)で前年度比109万円の増となっています。
不納欠損処理の内容についてはおおむね適正と認められます。

4 一般会計経費

当年度における一般会計の義務的経費の内訳は、人件費が34億1,485万円で前年度比3億8,708万円(12.8%)の増、扶助費が49億7,063万円で前年度比6億113万円(13.8%)の増、公債費が15億9,120万円で前年度比4,361万円(2.7%)の減となっています。

これらの合計(人件費、扶助費、公債費)は99億7,669万円となり、前年度比9億4,460万円(10.5%)の増、歳出総額に占める割合については46.3%で前年度比0.6%の減となっています。

5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
国民健康保険	296,547,326	302,291,204	△5,743,878	△1.90%
介護保険	593,648,967	583,790,802	9,858,165	1.69%
後期高齢者医療	641,905,506	599,222,934	42,682,572	7.12%
合計	1,532,101,799	1,485,304,940	46,796,859	3.15%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は、15億3,210万円と前年度比4,679万円(3.15%)の増となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は7.1%となり、前年度から微減となっています。

6 一般会計及び特別会計基金残高

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	構成比
財政調整基金	2,127,990,000	2,727,987,000	△599,997,000	35.8%
公共公益施設整備基金	1,198,976,000	1,253,501,000	△54,525,000	20.2%
減債基金	460,256,000	420,894,000	39,362,000	7.8%
借地等取得基金	779,187,000	779,187,000	0	13.1%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	5.0%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,455,000	0	0.0%
町営住宅建替基金	206,241,000	206,158,000	83,000	3.5%
予科練平和記念館整備管理基金	13,067,000	32,254,000	△19,187,000	0.2%
みどりの基金	16,687,000	17,093,000	△406,000	0.3%
国民健康保険支払準備基金	280,000,000	280,000,000	0	4.7%
介護給付費準備基金	496,368,000	496,368,000	0	8.4%
文化財保護基金	154,000	254,000	△100,000	0.0%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	28,168,000	29,115,000	△947,000	0.5%
文化芸術振興基金	5,500,000	7,000,000	△1,500,000	0.1%
森林環境譲与税基金	17,082,000	15,397,000	1,685,000	0.3%
あみ人材育成基金	7,255,000	5,393,000	1,862,000	0.1%
二所ノ関部屋連携基金	3,189,000	3,493,000	△304,000	0.1%
君原小学校施設整備基金	289,000	289,000	0	0.0%
合計	5,936,864,000	6,570,838,000	△633,974,000	100%

※定額運用基金は除く

当年度一般会計及び特別会計の基金残高は59億3,686万円で前年度比6億3,397万円(9.6%)の減少となっています。

7 公債残高

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	構成比
一般会計	14,255,925,098	13,602,773,028	653,152,070	67.6%
公共下水道	4,271,046,745	4,382,818,351	△111,771,606	20.2%
農業集落排水	657,486,228	717,219,495	△59,733,267	3.1%
水道	1,911,540,558	1,750,182,353	161,358,205	9.1%
合計	21,095,998,629	20,452,993,227	643,005,402	100%

当年度の公債残高は210億9,599万円で前年度比6億4,300万円(3.14%)の増加となっています。

8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和6年度	4,997,693,000	4,903,520,004	4,382,191,437	521,328,567
令和5年度	4,928,856,000	5,396,435,288	4,661,847,928	734,587,360
増減	68,837,000	△492,915,284	△279,656,491	△213,258,793

当年度の決算額は歳入が49億352万円で前年度比4億9,291万円の減少、歳出が43億8,219万円で前年度比2億7,965万円の減少、差引額5億2,132万円で前年度比2億1,325万円の減少となっています。

歳入のうち国民健康保険税が8億235万円で前年度比1,231万円の減少、県支出金が30億5,597万円で前年度比2億9,098万円の減少となっています。

歳出のうち保険給付費が29億8,080万円で前年度比2億8,422万円の増加、国民健康保険事業費納付金が12億6,071万円で前年度比438万円の減少となっています。

年間平均被保険者数は9,298名(前年度9,685名)と387名の減少となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	980,615,252	802,354,400	19,398,003	158,862,849	81.8%
令和5年度	994,667,258	814,674,288	14,427,418	165,565,552	81.9%
増減	△14,052,006	△12,319,888	4,970,585	△6,702,703	△0.1%

不納欠損額は1,939万円で前年度比497万円増加しています。収入未済額は1億5,886万円で前年度比670万円減少しています。収入未済額は減少していますので、継続的な保険料の徴収事務に努めてください。

9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和6年度	4,013,821,000	3,922,778,183	3,834,224,159	88,554,024
令和5年度	3,805,628,000	3,803,762,259	3,732,957,451	70,804,808
増減	208,193,000	119,015,924	101,266,708	17,749,216

当年度の決算額は歳入が39億2,277万円で前年度比1億1,901万円の増加、歳出が38億3,422万円で前年度比1億126万円の増加、差引額8,855万円で前年度比1775万円の増加となっています。

歳入のうち介護保険料が9億4,322万円で前年度比7,104万円の増加、国庫支出金が7億4,502万円で前年度比3,965万円の増加、支払基金交付金が10億477万円で4,084万円の増加、県支出金が5億6,445万円で前年度比4,223万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が36億1,027万円で前年度比9,419万円の増加となっていますが、当年度要介護(支援)者が2,217名(前年度2,111名)と106名増加しており、当年度要介護(支援)者一人当たり保険給付費は162万8千円(前年度166万5千円)と4万円の減少となっています。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	962,434,200	943,220,600	3,826,400	15,387,200	98.0%
令和5年度	891,188,300	872,174,400	3,165,300	15,848,600	97.9%
増減	71,245,900	71,046,200	661,100	△461,400	0.1%

不納欠損額は382万円で前年度比66万円の増加となっています。収入未済額は1,538万円で前年度比46万円減少しています。収入未済額は減少していますので、継続的な保険料の徴収事務に努めてください。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和6年度	1,293,950,000	1,286,335,007	1,284,201,382	2,133,625
令和5年度	1,172,235,000	1,169,180,530	1,166,824,405	2,356,125
増減	121,715,000	117,154,477	117,376,977	△222,500

当年度の決算額は歳入が12億8,633万円で前年度比1億1,715万円の増加、歳出が12億8,420万円で前年度比1億1,737万円の増加、差引額213万円で前年度比22万円の減少となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が6億3,820万円で前年度比1億37万円の増加、一般会計繰入金が6億4,190万円で前年度比4,268万円の増加となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が12億5,151万円で前年度比1億2,879万円の増加となっています。

当年度の被保険者一人当たりの納付金は16万3千円(前年度15万3千円)と1万円の増加となっています。

当年度末被保険者数は7,651名(前年度7,356名)で295名の増加となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	646,088,700	638,208,000	1,057,000	6,823,700	98.8%
令和5年度	543,730,700	537,835,900	1,032,900	4,861,900	98.9%
増減	102,358,000	100,372,100	24,100	1,961,800	△0.1%

不納欠損額は105万円で前年度比2万円の増加となっています。収入未済額は682万円で前年度比196万円増加しています。収入未済額が増加していますので、継続的な保険料の徴収事務に努めてください。

11 水道事業会計

損益計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増減
営業収益	997,177,826	1,001,454,239	△4,276,413
営業費用	1,004,332,128	1,031,469,861	△27,137,733
営業利益	△7,154,302	△30,015,622	22,861,320
営業外収益	182,812,912	186,981,561	△4,168,649
営業外費用	20,679,644	19,327,803	1,351,841
経常利益	154,978,966	167,653,758	△12,674,792
特別利益	0	0	0
特別損失	0	18,205	△18,205
当期純利益	154,978,966	137,619,931	17,359,035

貸借対照表

区分	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	8,823,048,453	8,645,840,812	177,207,641
流動資産	2,167,644,838	2,112,501,433	55,143,405
資産合計	10,990,693,291	10,758,342,245	232,235,046
固定負債	1,867,029,851	1,721,540,558	145,489,293
流動負債	429,100,419	471,232,782	△42,132,363
繰延収益	2,865,443,964	2,891,428,814	△25,984,850
資本金	4,760,403,715	4,643,379,712	117,024,003
剰余金	1,068,715,342	1,030,760,379	37,954,963
負債及び 資本合計	10,990,693,291	10,758,342,245	232,351,046

当年度営業収益は9億9,717万円で前年度比1,271万円(0.43%)の減、純利益は1億5,497万円で前年度比1,735万円(12.61%)の増と、減収増益となりました。

給水収益を種類別にとすると以下の表のとおりです。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
家事用	835,541,100	837,544,525	△ 2,003,425	△ 0.2%
医院用	25,101,810	28,227,850	△ 3,126,040	△ 11.1%
官公庁用	30,087,500	31,805,145	△ 1,717,645	△ 5.4%
営業用	61,067,910	62,695,345	△ 1,627,435	△ 2.6%
合計	951,798,320	960,272,865	△ 8,474,545	△0.9%

当年度不納欠損額は131万円で前年度比17万円の減となり、当年度普及率は90.5%と前年度比0.8%の増となっています。人口増加に伴い、普及率は堅調に増加しているものと思われます。

純利益のうち長期前受金戻入1億1,969万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、利益処分の対象とはなりません。

現預金残高は19億7,217万円であり、前年度比5,545万円の増となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー2億9,023万円が投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの合計額である2億3,478万円を上回ったことによります。

企業債残高は19億1,154万円であり、前年度比1億6,135万円の増となっています。残高の増加となりましたが、企業債の償還に関しては、適正に行われていることを認めました。

12 下水道事業会計(公共下水道事業)

損益計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増減
営業収益	902,828,919	891,613,926	11,214,993
営業費用	1,259,091,946	1,236,646,471	22,445,475
営業利益	△356,263,027	△345,032,545	△11,230,482
営業外収益	563,629,425	599,252,716	△35,623,291
営業外費用	72,741,808	82,581,805	△9,839,997
経常利益	134,624,590	171,638,366	△37,013,776
特別利益	0	17,328,388	△17,328,388
特別損失	0	0	0
当期純利益	134,624,590	188,966,754	△54,342,164

貸借対照表

区分	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	20,663,974,765	20,831,156,619	△167,181,854
流動資産	398,449,786	500,673,017	△102,223,231
資産合計	21,062,424,551	21,331,829,636	△269,405,085
固定負債	3,903,453,334	3,964,746,748	△61,293,414
流動負債	673,039,856	808,182,309	△135,142,453
繰延収益	12,253,118,255	12,460,712,063	△207,593,808
資本金	3,966,448,162	3,785,466,951	180,981,211
剰余金	266,364,944	312,721,565	△46,356,621
負債及び 資本合計	21,062,424,551	21,331,829,636	△269,405,085

当年度営業収益は9億282万円で前年度比1,121万円(1.26%)の増、純利益は1億3,462万円で前年度比543万円(28.76%)の減と、増収減益となりました。

営業費用の主のものは管渠費6,489万円、流域下水道維持管理負担金4億776万円、減価償却費6億6,816万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金3,710万円、他会計負担金2,537万円、長期前受金戻入は4億9,864万円となっています。

13 下水道事業会計(農業集落排水事業)

損益計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増減
営業収益	54,673,640	60,173,222	△5,499,582
営業費用	143,590,457	145,991,194	△2,400,737
営業利益	△88,916,817	△85,817,972	△3,098,845
営業外収益	134,586,053	130,764,399	3,821,654
営業外費用	16,351,625	17,429,310	△1,077,685
経常利益	29,317,611	27,517,117	1,800,494
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当期純利益	29,317,611	27,517,117	1,800,494

貸借対照表

区分	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	2,598,315,916	2,692,547,380	△94,231,464
流動資産	28,037,919	44,356,117	△16,318,198
資産合計	2,626,353,835	2,736,903,497	△110,549,662
固定負債	600,267,952	657,486,229	△57,218,277
流動負債	71,062,883	90,997,614	△19,934,731
繰延収益	1,665,580,108	1,728,294,373	△62,714,265
資本金	168,108,217	142,397,070	25,711,147
剰余金	121,334,675	117,728,211	3,606,464
負債及び 資本合計	2,626,353,835	2,736,903,497	△110,549,662

当年度営業収益は5,467万円で前年度比549万円(9.14%)の減、純利益は2,931万円で180万円(6.54%)の増と、減収増益となりました。

営業費用の主なものは管渠費948万円、処理場費2,915万円、減価償却費9,473万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金3,022万円、他会計負担金は1,255万円、長期前受金戻入は9,143万円となっています。

14 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率(契約金額／予定価格)の状況は次のとおりです。

※加重平均落札率(契約額計を予定価格計で除した率)

(上段：落札率 下段：契約件数)

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
R02	88.19%	86.87%	94.20%	72.35%	88.30%	93.32%	91.97%
	51件	25件	133件	8件	45件	6件	268件
R03	88.94%	83.70%	91.36%	85.88%	90.24%	91.75%	90.55%
	56件	17件	124件	5件	36件	6件	244件
R04	88.92%	89.20%	93.62%	95.02%	93.37%	94.77%	92.48%
	64件	25件	142件	4件	49件	6件	290件
R05	87.38%	85.84%	93.02%	78.93%	94.64%	80.05%	90.15%
	59件	29件	144件	7件	41件	7件	287件
R06	90.71%	82.44%	93.97%	66.83%	91.99%	89.61%	90.94%
	65件	29件	136件	6件	36件	6件	278件

15 入札及び随意契約の年度別発注割合

発注割合は、次に掲げる契約の締結方法ごとにまとめています。

①一般競争入札・・・予定価格が原則2,000万円以上の建設工事

②指名競争入札・・・予定価格が130万円以上の建設工事

予定価格が50万円以上の建設工事以外の契約

③随意契約・・・・・・予定価格が130万円未満の建設工事

予定価格が50万円未満の建設工事以外の契約

※随意契約についても、原則複数者(3者以上)による見積り合せ(入札手続)を行っている

(1) 過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
R02	2.3%	20件	30.3%	268件	67.4%	596件
R03	1.6%	13件	28.8%	244件	69.6%	590件
R04	1.5%	15件	28.7%	290件	69.8%	704件
R05	1.0%	10件	28.3%	287件	70.7%	717件
R06	2.3%	20件	31.4%	278件	66.3%	587件

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
R02	38.6%	1,610,125千円	34.8%	1,451,601千円	26.6%	1,112,669千円
R03	20.8%	804,903千円	47.4%	1,838,351千円	31.8%	1,234,003千円
R04	24.8%	965,525千円	44.6%	1,740,116千円	30.6%	1,195,305千円
R05	31.2%	1,411,529千円	39.9%	1,804,754千円	28.9%	1,307,896千円
R06	36.9%	2,007,687千円	36.6%	1,996,109千円	26.5%	1,443,612千円

完全に網羅された数値ではない可能性があります、大まかな推移は明らかになっています。随意契約は件数で全体の66.3%を占め、金額で26.5%の割合となっています。発注の形態については、県内自治体の動向を注視しながら引き続き検討をお願いしたい。

16 霞クリーンセンター事業

過去5年間の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額	随意契約 件数	随意契約額	随意契約率
R02	48件	903,065千円	24件	29,382千円	3.3%
R03	45件	140,029千円	26件	30,600千円	21.8%
R04	67件	688,668千円	36件	78,591千円	11.4%
R05	68件	649,268千円	34件	111,531千円	17.1%
R06	48件	202,899千円	25件	102,438千円	50.5%

当年度随意契約額比率は、各年度により増減が見られますが、50.5%となっています。引き続きコスト削減への取り組みをお願いしたい。

17 阿見町土地開発公社

当年度は、特定土地の売却・取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、いずれも0.00㎡、0円と変動ありません。

損益に関しては、事業収益0円に対して事業原価0円となりました。事業外収益は受取利息の21,188円のみ、事業損失は法人税に関連する72,700円となりました。

財産の状況としては、現金及び預金のみで、正味資本は1億874万円となります。

特定土地の売却・取得がこれから行われない見込みであることから、今後は、預金の運用方法等の見直しが必要と思われます。

18 予科練平和記念館

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
観覧料	20,625,958	16,765,806	23.02%
運営費総額 (工事請負費を除く)	106,345,393	65,175,072	63.17%
工事請負費	13,181,300	357,500	3587.08%
差引き	△98,900,735	△48,766,766	102.8%

予科練平和記念館の運営に関しては、会館日数は291日と、前年度より15日減少しましたが、入館者数は、56,799名(前年度46,284名)と、コロナ禍前の平成30年度の入館者数を上回りました。観覧料も前年度の1,676万円に対し2,062万円となり、386万円(23.02%)の増となっています。開館15周年記念事業委託料2,739万円の影響等により運営費総額は増額していますが、基金繰入金2,500万円を充当しているとのことですので、そのような財源を活用しつつ、継続的な運営に励んでください。

19 ふるさと納税

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
寄附金収入 (うち企業版寄附額)	92,670,000 (4,200,000)	123,463,000 (2,800,000)	△24.94% (50%)
事業費	45,031,082	70,582,615	△36.2%
差引き	47,638,918	52,880,385	△9.91%
寄附件数(うち企業版件数)	4,935 件 (7 件)	6,544 件(4 件)	△24.59%(75%)

ふるさと納税の寄附金収入は9,267万円で前年度比3,079万円(24.94%)の減、事業費は4,503万円で前年度比2,555万円(36.2%)の減となっています。

寄附金収入の減少額が事業費の減少額を上回っているため、差引収支が4,763万円と前年度比524万円(9.91%)の減となり、前年度同様、厳しい結果になったと言えます。

寄附件数は4,935件となっており、寄附件数の減少がそのまま収入減の要因となっています。

企業版ふるさと納税は寄附額、件数ともに増加しています。継続的なふるさと納税の寄附収入増の施策に努めてください。

審査意見

令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、緩やかに経済活動が回復していく中、国際情勢の混乱の影響等による原油価格の上昇や円安の進行に伴う物価高騰が進むこととなりました。本町においては、令和5年10月に人口5万人に到達し、令和初となる単独での市制施行にむけた取り組みが具体化しています。さらには、物価高騰対策として所得水準に応じた給付金事業や定額減税などの国の経済対策事業が実施され、これら事務の執行に伴う負担の増もあり、歳入歳出ともに増加する結果となりました。

一般会計の歳入総額は221億9,431万円、歳出総額215億4,853万円となり、いずれも前年度を上回る結果となっています。

歳入増加の要因は国の物価高騰対応重点支援に係る交付金の皆増及び起債対象事業の増加による町債の起債額の増によるところが大半を占めています。

町税の収入額は令和5年度と比較してさらに増収となっています。引き続き固定資産税の増収が目立つほか、法人町民税の増収も大きいものとなります。個人町民税は定額減税の影響で減収となりましたが、地方特例交付金により補填されており、実質的には1億円以上の増収となっています。

不納欠損の処分は原則適正に行われていることを確認しました。引き続き粘り強く徴収に励んでください。

一般会計歳出のうち、義務的経費である人件費、扶助費は前年度と比較して増加しています。人件費については、新規採用職員の増員に加え、会計年度任用職員の手当見直しがあったことにより増額しています。また、扶助費については、定額減税の影響に伴う調整給付支給事業や、児童手当支給事業の拡充の影響により増額しているものと考えられます。

特別会計への繰出金については、総額15億3,210万円、国民健康保険特別会計で減少しているものの、後期高齢者医療特別会計の増額が大きく、繰出金全体でも増額となっています。対象者の増加が原因であると思われ、概ね相応の推移であると言えるでしょう。

基金残高は、財政調整基金の取り崩しに伴い、59億3,686万円、前年度比9.6%の減となっています。残高については証書等を実査した結果、正確でありその管理状況は適切なものと認められます。基金の設立目的を正しく理解し、今後も計画的に積立あるいは運用を行い、適切な取り崩しをするよう求めます。

公債残高は、総額で210億9,599万円と、前年度から増加しています。公民館や町民体育館等の改修にかかる一般会計町債の増加が大きく、6億5,315万円の増加となっています。今後も公共施設の改修は続くものと予想されますが、町債の発行については慎重に議論を講じてください。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の3つの特別会計については、それぞれ数値は先述に記載のとおりです。いずれの特別会計も不納欠損額については増加しましたが、収入未済額は後期高齢者医療保険特別会計を除き減少する結果となりました。物価高騰等に伴い滞納者が増えることも予想されますので、今後も継続的な徴収に注力することをお願いします。

公営企業会計に関してですが、水道事業会計は減収増益となっています。給水収益の内訳を見ると、いずれも減収となっています。当年度普及率は90.5%と前年度比0.8%の増となっており、加入者数が堅調に増加している一方、厳しい状況といえます。動力費の増等、物価高騰の影響も注視しつつ、今後も水道事業の普及を促進し、引き続き健全運営を維持することを心がけてください。

公共下水道事業については、前年度と比較すると増収減益となり、純利益も減少しています。公共下水道使用料収入が増となる一方、流域下水道維持管理負担金や人件費の増などの支出増加が原因となります。安定した業務運営となるよう対応をお願いするところであります。農業集落排水事業については、厳しい財政状況は依然として変わらず、今後施設の更新等を控えていることから、回復も難しいものとみられます。公益性とのバランスを取りながら、継続的な改善をお願いします。

不用額については、予算規模が増大する中、前年度よりも減少しており、必要な減額補正の随時実施といった一定の改善が見られました。今後も適正な額の予算計上及び必要な補正を行い、予算執行の効率向上に努めてください。

令和6年度は、円安や原油価格の高騰等の影響により物価高騰が続いており、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、国民の個人消費が力強さを欠く状態が続いています。

本町では、新たな商業店舗の開発が進み、人口の増加がさらに進むなど、周辺地域と比較して経済活動が活発であったと言えます。単独での市制施行に向けた動きも進み、今後一層の発展が見込まれる一方、新規事業の追加や、これに伴う人件費増加等、財政への影響が懸念される状況でもあります。今後の町の発展のためにも、より効率的な財政運営を心掛け、公共の利益に寄与する事業の推進に努めていくことをお願いするところであります。

(注)文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。